

国土交通データプラットフォームの利活用促進に向けた連携公募の成果（2026年3月公開）

公開環境の整ったデータ提供4件の連携を開始し、データ利用1件について活用事例を公開します。

データ提供：4件 国土交通データプラットフォームを介して参加主体が保有するデータを提供

データ提供元	関連するSIP課題	提供データ（カタログ・データセット）		備考
東京大学大学院 工学系研究科	SIPスマートインフラマネジメントシステムの構築 サブ課題D：サイバー・フィジカル空間を融合する インフラデータベースの共通基盤の構築と活用	戦略的イノベーション創造 プログラム（SIP）第3期	全国の橋梁の土砂化 リスクレベルの算出結果	連携公募成果
福島県	—	福島県電子納品保管管理 システム	工事	連携公募成果
熊本県	—	熊本県施設管理データベース	住宅・附属施設	連携公募成果
一般財団法人 日本デジタル道路地図協会	—	—	—	連携公募成果 DRM-PFのパーマネン トID（P-ID）取得API との連携

データ利用：1件 国土交通データプラットフォームよりデータを利用し、新たなサービスの創出

組織名	関連するSIP課題	利活用アプリ・事例	備考
株式会社SYMMETRY	—	インフラ維持管理プラットフォーム Symmetry Digital Twin Cloud	連携公募成果

（参考）国土交通データプラットフォームの利活用促進に向けた連携公募

- 国土交通省とSIPの連携により、国土交通データプラットフォームの更なる利活用促進に向けて、2024年9月より国土交通データプラットフォームを介して参加主体が保有するデータを提供するタイプA（データ提供者）と、国土交通データプラットフォームよりデータを利用し新たなサービスの創出を目指すタイプB（データ利用者）の2つの公募タイプの募集を実施し、27件の参加申請があった。
- 2025年12月から、新たな公募タイプを設け、AIデータ駆動型エコシステムの実現に向けた社会実験（第2期公募）を開始し、44件の参加申請があった。

目的

- 国土交通省が保有するデータ・システムに限らず、様々な主体が参画し、多様なデータ・システムとの円滑な連携拡充を目的とし、相互運用性や効率的に連携する仕組みを確立するため、連携実証調査を実施する。
- 分野・組織のリポジトリやデータベースにおけるデータと連携・接続し、国土交通DPF上で統合的・横断的なメタデータ検索・可視化・データ取得の実現を目指す。

実施主体

- 国土交通省大臣官房 参事官（イノベーション）グループ
- 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期課題「スマートインフラマネジメントシステムの構築」
サブ課題：D：サイバー・フィジカル空間を融合するインフラデータベースの共通基盤の構築と活用（研究開発責任者：東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授 本田利器）
- 公募参加者

連携実証調査への参加者を公募

国土交通省SIPの連携により、2024年9月に第1期公募を開始、2025年12月には新たな公募タイプCを設け、国土交通DPFの利活用促進に向けたエコシステム社会実験の連携実証調査への参加者を募集した。

タイプA（データ提供者）：国土交通DPFを介して参加主体が保有するデータを提供する

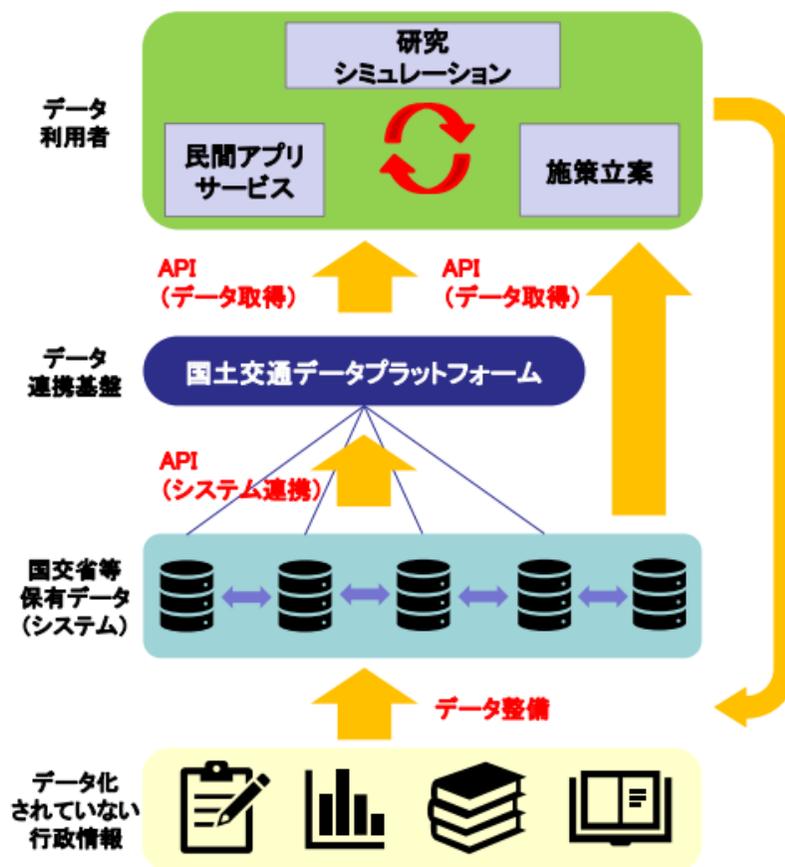
タイプB（データ利用者）：国土交通DPFよりデータを利用し新たなサービスの創出を目指す

NEW→タイプC（インフラAI共創パートナー）：AI技術の活用によるデータの価値創出・利活用促進を目指す

連携実証調査の公募結果

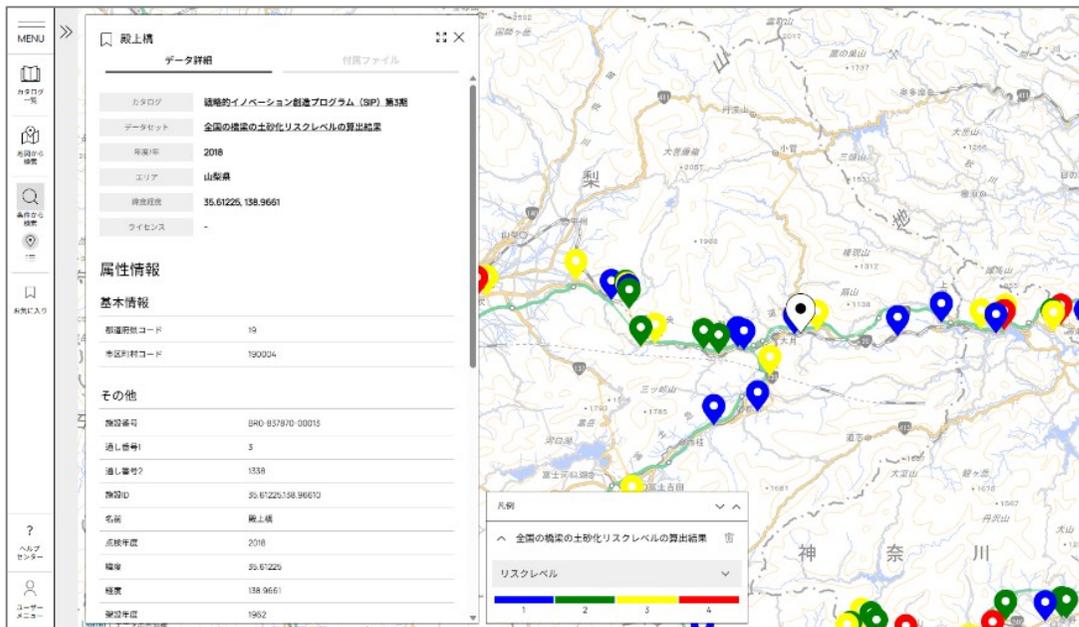
※1参加主体が複数タイプに取組むケースを含む

公募タイプ	第1期 参加申請（計27件）	第2期 参加申請（計44件）
タイプA（データ提供者）	13件	15件
タイプB（データ利用者）	19件	28件
タイプC（インフラAI共創パートナー）	-	16件



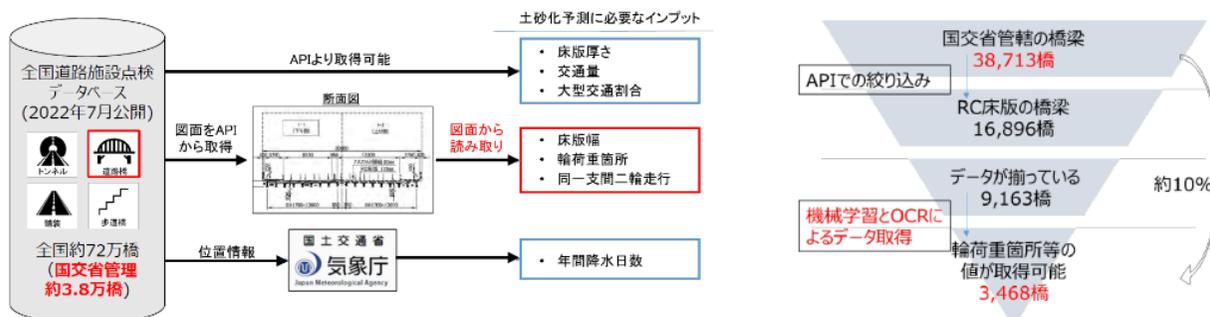
データ提供：（SIP課題）全国の橋梁の土砂化リスクレベルの算出結果

- SIPインフラのサブ課題D「サイバー・フィジカル空間を融合するインフラデータベースの共通基盤の構築と活用」の取組みの1つとして、公共データベースから構造的計算のための情報を取得し、全国の橋梁の鉄筋コンクリート床版の土砂化リスクレベルを算出。



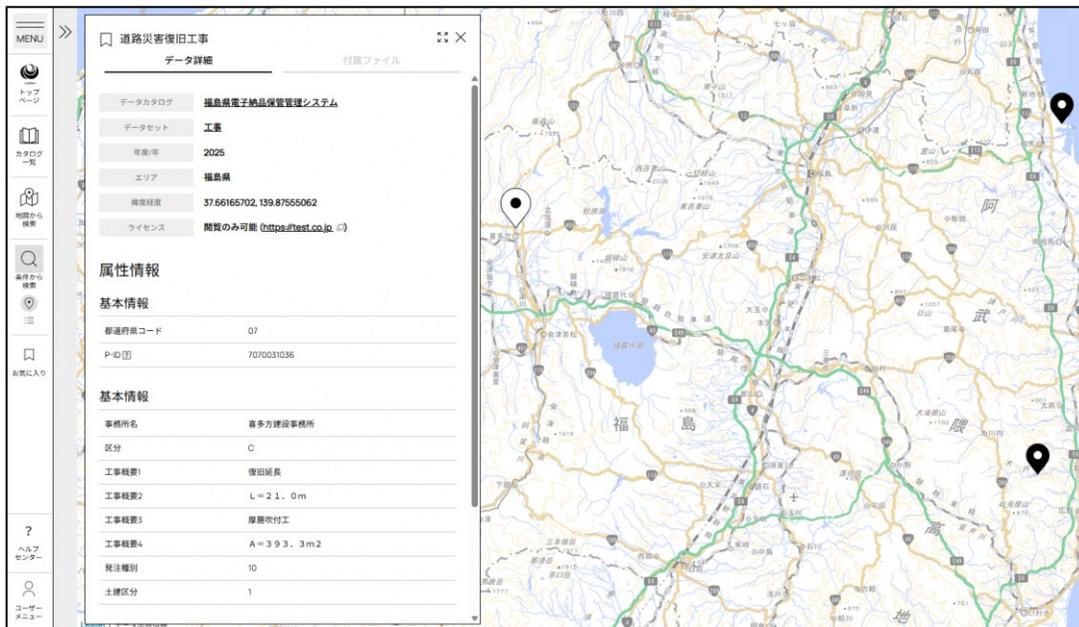
カタログ	戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期
データセット	全国の橋梁の土砂化リスクレベルの算出結果
検索・閲覧	可能
ダウンロード	可能
データ提供者	SIPインフラ サブ課題D「サイバー・フィジカル空間を融合するインフラデータベースの共通基盤の構築と活用」 東京大学大学院工学系研究科

XROADなどの公共データベースから構造的計算のための情報を取得し、全国の橋梁の鉄筋コンクリート床版の構造リスクを算出。



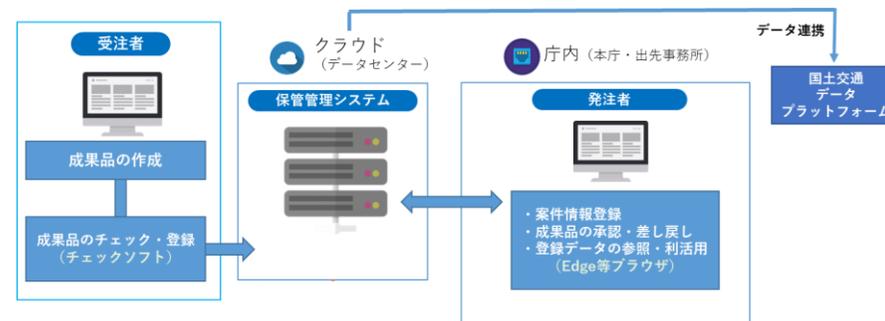
データ提供：福島県電子納品保管管理システム（福島県）

- 福島県電子納品保管管理システムは、福島県土木部が発注する工事・委託業務において、工事完成図書および業務成果品を電子成果品としてオンラインで提出・保管・管理するためのシステム。
- 福島県電子納品保管管理システムで管理している、電子成果品に含まれるインデックス情報を国土交通DPFと連携。



福島県土木部の発注する工事データの電子成果品データを連携

カタログ	福島県電子納品保管管理システム	ダウンロード	可能
データセット	工事・業務		
検索・閲覧	可能		
データ提供者	福島県土木部		



○本システムの導入経緯

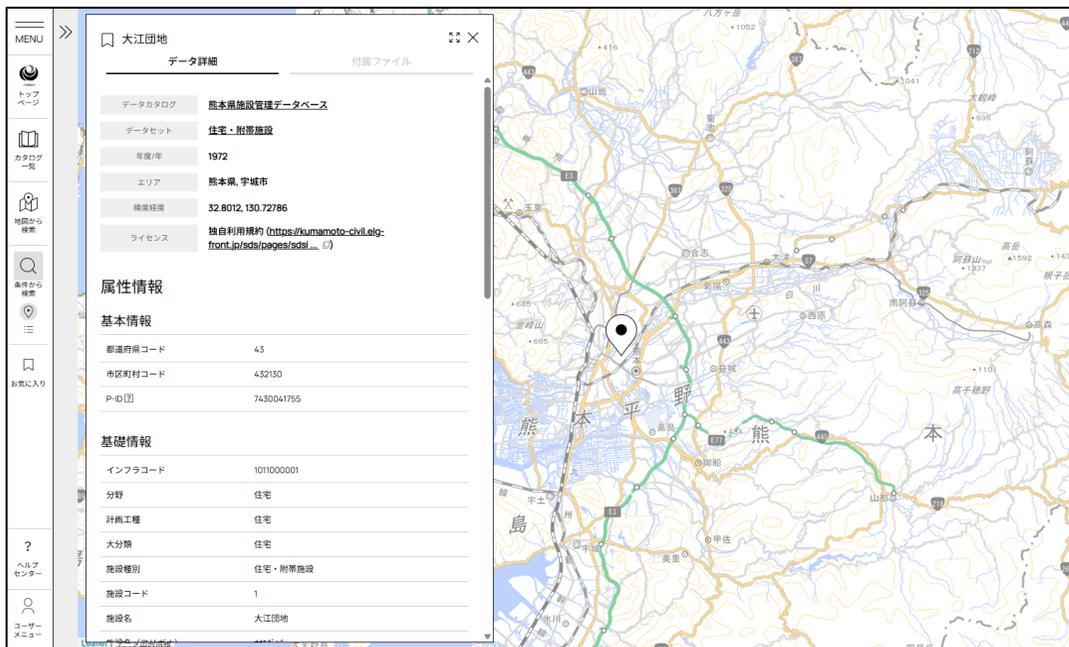
成果データは、受注者が発注者へ電子媒体(CD等)や紙資料で提出しているが、データが散在し整理されておらず、受発注者ともに、必要なデータの検索や収集に膨大な手間と時間を要していた。電子成果品データを一元管理するために導入に至った。

○国土交通DPFとの連携効果への期待

県事業に関する情報を収集可能となり、電子成果品データをより有効活用されることを期待。

データ提供：熊本県施設管理データベース

- 熊本県が保有する施設台帳をデータベース化し管理するシステム。施設台帳では施設の基本情報（名称、所在地、管理者など）のほかに施設の詳細情報（構造、運用状況）などを掲載。
- R6年度より連携を開始しており、R7年度は「住宅・附帯施設」の諸元情報を国土交通DPFと拡充連携。



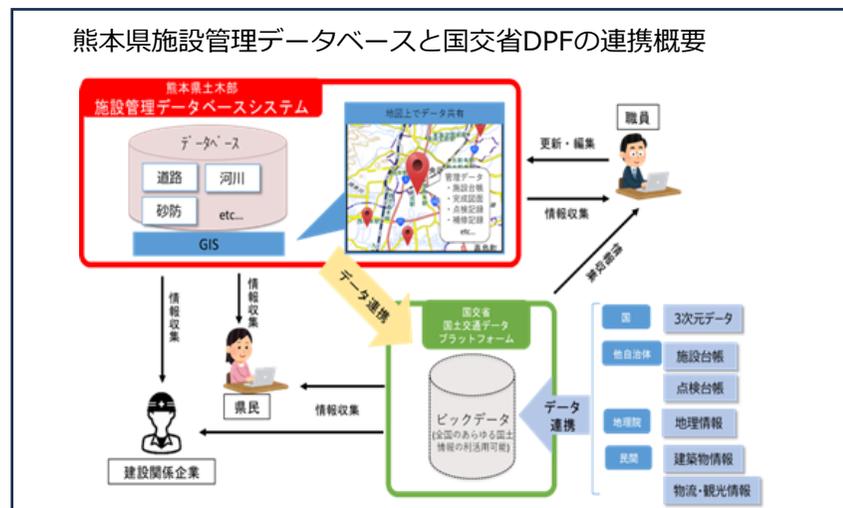
熊本県が保有する施設情報を連携

熊本県では県が保有する土木資産の一元管理とオープン化を図ることを目的として、熊本県施設管理データベースシステムを構築しました。

国交省DPFとの連携については熊本県施設管理データベースに掲載しているデータを順次連携している状況です。

本連携を行うことで、県民や受託業者がより情報を得やすくなり、利便性が向上できるようになればと考えております。

カタログ	熊本県施設管理データベース
データセット	住宅・附帯施設（R7年度拡充） 急傾斜地崩壊防止施設 砂防施設 樋門・樋管 地すべり防止施設 水門・堰 排水機場
検索・閲覧	可能
ダウンロード	可能
データ提供者	熊本県土木技術管理課



データ提供：DRM-PF（（一財）日本デジタル道路地図協会）

- 日本デジタル道路地図協会（DRM協会）が提供する全国デジタル道路地図をDRM-PFから最寄りの道路位置を特定するID（P-ID）を検索できるAPIです。
- P-IDとは、道路（交差点や短い道路区間）に付した時間変化に強いIDです。

The screenshot shows a search results page on the left with a list of road construction projects. The main area displays a detailed view of a selected project: 'H30日本橋室町地区舗装修繕工事'. A red box highlights the '基本情報' (Basic Information) section, which includes the P-ID: 7130213111. A red arrow points from the P-ID in the detailed view to the search results list, indicating the search functionality.

基本情報	
都道府県コード	13
市区町村コード	131024、131016
P-ID	7130213111

全レコードの詳細画面に最寄りのP-IDを検索して表示する機能を実装

- 各レコードの緯度経度から最寄りの道路のP-IDを検索して詳細画面に表示する。
- 検索範囲は100m以内で指定している。
- 探索する道路は、原則として幅員3.0m以上の道路を対象としている。
- 検索結果としてP-IDを返す。道路の詳細な形状は返さない。

カタログ	—	ダウンロード	—
データセット	—		
検索・閲覧	可能		
データ提供者	（一財）日本デジタル道路地図協会		

期待される活用事例 経路案内情報の交換

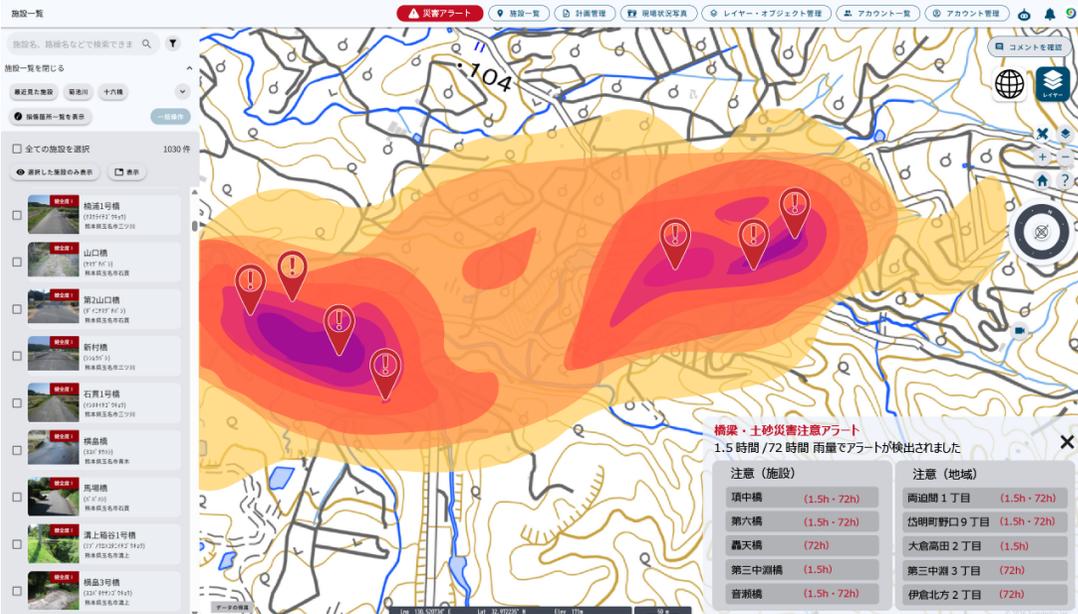
- 経路をP-IDの列で表現することで、極めて小さいサイズのテキストファイルとして経路を表現できる。このテキストファイルは、DRM-PFのビューア上で展開することで、だれでも簡単に経路を確認することができる。
- 具体的には、最寄りICから公共施設までの経路や、宿泊施設から観光地までの経路を案内する。

工事区間、通行不可区間等に関する情報の共有

- 工事区間や通行不可区間等をP-IDの列で表現することで、当該区間を極めて小さいサイズのテキストファイルとして経路を表現できる。このテキストファイルは、DRM-PFのビューア上で展開することで、だれでも簡単に経路を確認することができる。
- 災害時などでは、各道路管理者は、自らが管理している地域の通行不可区間のみをP-IDで表現したテキストファイルを取りまとめ部局が集約することで、全体像を簡単に把握することができるようになる。これは現場の作業コストを下げられるものと期待している。
- 各道路区間は、表示色や注記なども編集・表示可能である。

データ利活用：インフラ維持管理プラットフォーム Symmetry Digital Twin Cloud (株式会社SYMMETRY)

- 国・自治体が個別に持つ交通インフラ施設の管理情報を統合し、日常的な点検・修繕等の維持管理業務に関わる意思決定の効率化、円滑化を可能とするデータ連携プラットフォーム。
- 2D/3D表示、スマホ撮影による3D化、文書・写真の自然言語検索、権限管理までを一体的に提供



サービス名 自治体向けインフラ維持管理プラットフォーム「Symmetry Digital Twin Cloud」

提供・開発者 株式会社SYMMETRY

参考URL <https://www.symmetry-inc.co.jp/product>
※2026年4月HPリニューアル予定

活用しているデータセット

カタログ	データセット
基盤的防災情報流通ネットワーク (SIP4D)	1.5時間実効雨量 72時間実効雨量
3D都市モデル (PLATEAU)	2020年度 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度

国土交通DPFで公開されている基盤的防災情報流通ネットワーク (SIP4D) の1.5実効雨量及び72時間実効雨量データをAPI連携



自治体が持つ維持管理施設の諸元、点検調書、修繕調書、PDF、写真、動画等を一元管理し、検索・閲覧・表示

